

令和元年6月21日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02489

研究課題名(和文) 19・20世紀のイギリスと日本における近代化言説の文学・文化論的比較研究

研究課題名(英文) Comparative Cultural Study on "Modernization" Discourse in the 19th and 20th British and Japanese Empires

研究代表者

伊勢 芳夫 (ISE, YOSHIO)

大阪大学・言語文化研究科(言語文化専攻)・教授

研究者番号：80223048

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：「西洋化」と同義語として考えられてきた「近代化」が人類の中で最初に起ったのが確かにヨーロッパであり、それを推し進めていったのもヨーロッパ人(白人)であった。そして西欧の国々は鉄道の敷設、通信インフラ、人口調査とともに、啓蒙/教育によって従属民の伝統的な社会や土着文化を変質させていった。結果として非西欧/非白人の住む地域は、「オリエント」という西欧の文化的言説編成の中に組み込まれることになった。一方、日本は東アジアにおいて西欧帝国主義の模倣/反復を行ったのであった。本研究プロジェクトは、非西欧圏の研究者の協力の下、「近代化」言説形成についての研究を行い、研究成果をA4で100枚程度作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

西欧列強諸国が西欧に有利な世界システムを作り上げていく過程で非西欧圏を抑圧し、他者化し、彼らの欲望のおもむくままに非西欧表象を構築していった。しかしながらその過程は単純な「西欧」対「東洋」という図式で割り切れるものではない。本研究ではインドおよび日本からの視点をつき合わせる事で、バランスの取れたパースペクティブの中でイギリスの世界システム構築の過程と支配地域の土着性の変容を解明し、さらに日本の植民地・近代化モデルを抽出することにより、帝国主義や近代化の特性をより明らかにした。また、現在急速に近代化が進展している中国やインドの今後の方向性を予測する上でも、世界的に重要な意義を持つものである。

研究成果の概要(英文)： Generally, "Modernization" has been thought to be equivalent to "Westernization". Surely, Europe kicked off Modernization first in the world history, and European (White) people had vigorously promoted it. Through the process of "Modernization", they were changing their subjugated peoples' indigenous societies and cultures by enlightening/educating them as well as building railway and telecommunication systems, and conducting censuses. As a result, the regions of non-Western/white people had been incorporated into the cultural discursive formation of the West as "the Orient". The self-modernized Japan emulated the West and repeated their Imperialism against her surrounding Asian regions.

This research project deals with "Modernization" Discourse in the 19th and 20th British and Japanese Empires and the research outcome is in the process of publishing.

研究分野：英国植民地文学

キーワード：近代化言説形成 植民地文学 英国植民地 日本植民地

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ミシェル・フーコー(Michel Foucault)は、『知の考古学』と『言葉と物』においてフランスを中心とした西欧の「知層」を「知の考古学」的方法で分析し、『狂気の歴史』等の著作で、文化的言説の変遷の観点から歴史の新たな構築方法を提示した。また、エドワード・W・サイード(Edward W. Said)は、『オリエンタリズム』において、フーコーの文化的言説分析の方法論を用い、西欧における東洋研究の言説的位置づけを行った。本研究代表者は、平成19年度から平成24年度まで、フーコーの知の考古学的方法論を援用し、また西欧の言説に取り込まれた「東洋」というサイードの枠組みを参考にしながら、共時的・通時的にイギリス、インド、日本の近代化言説形成＝編成の比較研究を行った。そして、イギリス・英領インドと日本・日本植民地を、2つのパラレルな関係として位置づけ、それら2つの地域群の文化的言説編成の変容と「知層」の共通点と相違点とを見つけて出し、19世紀以降世界に拡大していった「近代化」という歴史的現象の特性を抽出した。その研究成果を、著書『「反抗者」の肖像 イギリス、インド、日本の近代化言説形成＝編成』(575頁：日本語)として纏め、平成25年3月1日に溪水社(広島市)から出版した。またこの間、バングラデシュのイスラム(イスラミック)大学教授で英文学者のマムヌール・ラハマン(Md. Mamunur Rahman)との共同研究を実施した。上記の著書で、ラハマン教授は英領インドの歴史について執筆した。(ラハマン担当箇所：約30頁)ただし、平成24年度までの研究において、非西欧圏で唯一自発的な近代化に成功し「新帝国主義」の政策を遂行した日本の「知層」についての考古学的分析、及び、日本の植民地政策や近代化言説の伝搬による台湾、朝鮮半島、そして旧満州の土着文化への影響、そしてそれらの変容について十分な調査研究ができたとはいえない。したがって、平成28年度から平成30年度までの研究においては、日本と日本植民地についても平行して研究を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、19世紀以降イギリス、そしてアメリカを中心とする西欧によって築かれてきた世界システムが、中国やインドの台頭によって新たな展開を見せている世界情勢において、「近代化」の本質と「土着性」の変容を文学・文化論の視点から問い直す試みである。そのため、世界システム構築の中心的国家であったイギリスがインドに対して植民地政策を実施し、インド・インド人がそれにより変容していった過程と、日本の近代化、及び、日本の植民地下にあった地域の変容過程とをフーコーの知の考古学的手法によって分析し、イギリスの近代化モデルと日本の近代化モデルの相違点、及び脱植民地状況を明らかにすることで、従来、近代化＝西洋化と考えられがちであった「近代化」概念を修正し、21世紀に適用できる「近代化」概念を構築することを目的とした。

3. 研究の方法

○平成27年度までの研究の継続性と発展性について

本研究は、研究代表者が科学研究費補助金・基盤研究(C)(平成22年度～24年度)で行った英領インドにおける植民地政策とインド表象の構築、白人優位の世界システムへの植民地地域の取り込みと、そのようなアジアの植民地化に直面した日本の近代化の促進と対抗言説の創出に關しての研究を継続するとともに、台湾を中心とする日本植民地での、植民地政策の一環である「日本・日本語化」について調査・分析を進展させるものである。イギリスのインドにおける植民地政策や近代化については、バングラデシュ・イスラム大学のマムヌール・ラハマン教授との共同研究を継続し、日本の植民地での「日本・日本語化」政策についての研究では、台湾・静宜大学での資料収集や意見交換を行い、日本人研究者の視点を超えた複眼的な研究へと発展させる。

また、平成24年度時点での研究成果を纏めた下記の著書を補完するものとして、平成30年度までに研究成果を纏め、平成31年度に著書として溪水社(広島市)から刊行する計画を立てた。

○平成22年度～24年度の研究成果としての著書『「反抗者」の肖像 イギリス、インド、日本の近代化言説形成＝編成』の要旨と、継続すべき点

18世紀から20世紀にかけて、まず、西欧諸国において近代化が始まり、前近代との熾烈な闘争の末、近代化の根底にある「分析的(科学的)認識方法」が西欧社会に浸透し、宗教、社会制度の改革を行っていった。そして、社会の文化空間の中核にある「価値の源泉」に強い影響を与え、世界認識や価値観が変容していった。その勢いは西欧圏だけにとどまらず、分析的認識によって強化された社会・教育制度、軍事、経済、外交力を行使して、近代化言説編成を西欧圏の外にも押し広げることになった。つまり、近代帝国主義の始まりである。西欧近代帝国主義は、「文明の使者」のスローガンの下、「自由」と「民主主義」を世界に広めていく。

このような西欧近代の渦に巻き込まれた非西欧圏は、ある地域では生活圏を奪われ、あるいは、別の地域では植民地政策の下に置かれた。日本の場合は、西欧植民者に乗っ取られることも、また植民統治されることもなかったが、「オリエント」のなかの1国の位置に置かれることになった。

著書では、西欧近代化言説編成の影響に対する非西欧地域の対応として、2つのケースを歴史的資料をもとに分析を試みた。その1つは英領インドにおける近代化とナショナリズムの形成であり、2つ目は、西欧近代を模倣した日本の近代化である。日本の近代化に関しては、西

欧を模倣することで「オリент」の位置から抜け出す（脱亜入欧）政策を推進し、日清・日露の2度の戦争を経て、一応は西欧列強の仲間入りを果たしたように思われたが、日本の軍事的地位に対して、西欧の人種のマッピングにおける日本の位置がほとんど変わらないことにフラストレーションを蓄積していく。そのフラストレーションは、長引く日中戦争と米英の援蒋（介石）活動が触媒となって、国粹主義とアジア主義、そして、西欧に対する劣等感とが協同して、西欧近代の対抗言説を生み出し、俄かに日本の文化空間の支配的言説となるや、反米・反英へと方向づけていった。

一方、このような世界の帝国主義の動きに対して、西欧近代の限界を乗り越える試み 著書ではこの動きを「反抗者」と呼ぶ として、イギリスやフランスを中心に、文化人類学をはじめ、哲学や文学の著作の中には「異質なもの」を単一のイデオロギーの支配する言説から排除・無化するのではなく、存在の場を与えようとする実験的試みがなされており、著書では、Rudyard Kipling, Joseph Conrad, Ford Madox Ford、及び、モダニズム小説を中心に前衛的な英文学作品を綿密にテキスト分析することによって革新的な多層的な言説創出の試みを検証した。つまり、閉鎖的な白人優位のイデオロギーの支配を乗り越え、文化の多様性を尊重する世界に移行するため、複数の視点から多層的に世界を見る眼差しが生まれてきたのだ。

上記の西欧による近代の限界を乗り越える試みに対して、日本の「近代の超克」と大アジア主義を取り上げ、西欧近代への対抗言説（「反抗者」）を生み出すだけの運動であったかを検証した。著書では、「近代の超克」と大アジア主義の二つの運動は未成熟で日本や東アジアに浸透するような対抗言説にはならなかったという結論を得たが、しかしこのような非西欧圏での試みが、もし継続発展すれば何らかの西欧近代に対する対抗言説を生み出す萌芽であったのかの判断はできなかった。この問題について、中国をも視野に入れながら、平成28年度以降重点的に研究することになる。

○平成28年度から平成30年度までの具体的な研究計画・方法

1) 平成22年度から24年度にかけて、インドを扱った英文の小説、旅行記、議会議事録の調査・分析を行ったが、本研究をより完全なものにするためには、シンガポールやマレーシアなどの他のイギリス植民地に関する資料をさらに調査する必要がある。ただ、そのような資料は日本国内には十分に存在しないために、イギリス国内の大英図書館等の図書館や、書店での資料収集が必要となる。（平成28年8月と平成30年8月に実施）

2) 本研究は、イギリス、インド、そして日本の3方向の視点から、19世紀から20世紀にかけてのインド以東の東アジア政策とそれらの地域の土着性への影響を複眼的に検証するものであり、旧英領インド住民の視点からの調査が不可欠である。そのため、イスラム大学のラハマン教授との共同研究を継続するとともに、日本に招聘して研究会を開催する。（平成29年2月に実施）さらに、平成29年度に、バングラデシュのイスラム大学とインドのビスバ・バラティ(Visva Bharati)大学等で研究会を開催し、バングラデシュやインドの研究者との意見交換を行う。（平成30年3月に実施）

3) 日本の植民地関係の歴史資料を国会図書館等で幅広く収集し、目録を作成する。また、平成30年度には、台湾・静宜大学において資料収集と意見交換を行い、日本の植民地政策と旧植民地における近代化と土着性の特徴、及び、それらの関係性を明らかにする。（平成31年3月に実施）

4) 上記の研究成果を纏め、原稿を完成させる。（最終年度末で、A4で100頁を書き上げた。）

4. 研究成果

本研究の目的は、19世紀以降イギリス、そしてアメリカを中心とする西欧によって築かれてきた世界システムが、中国やインドの台頭によって新たな展開を見せている世界情勢において、「近代化」の本質と「土着性」の変容を文学・文化論の視点から問い直す試みである。そのため、世界システム構築の中心的国家であったイギリスがインドに対して植民地政策を実施し、インド・インド人がそれにより変容していった過程と、日本の近代化、及び、日本の植民地下にあった地域の変容過程とをフォーコーの知の考古学的手法によって分析し、イギリスの近代化モデルと日本の近代化モデルの相違点、及び脱植民地状況を明らかにすることで、従来、近代化＝西洋化と考えられがちであった「近代化」概念を修正し、21世紀に適用できる「近代化」概念を構築する。

平成28年度には、ロンドンの大英図書館において、英領インドと日本の支配下にあった「満洲国」に関する英語資料の収集・調査を行った結果、日本語資料からはわからなかった植民地政策の資料を発見した。特に「満洲国」や日本の中国大陸に対する政策についてのイギリス人の分析から、アメリカとは違った見方をしていたことが分かった。

本研究代表者が所属する大阪大学・言語文化研究科では、台湾、中国、ロシアからの留学生や、大学院修了後に研究・教育に携わっている者との連携を通して、本研究を遂行する体制が整っており、科学研究費補助金の採択を受けて本研究のための研究会「脱・ポストコロナ研究会」を立ち上げ、本研究の扱っているテーマについての日本人以外の研究者の考え方を知ることができた。

国会図書館にて19・20世紀のイギリスと日本における近代化言説の文学・文化論的比較研究に関する資料・情報収集、資料閲覧を行い、GHQの占領政策の資料を調査し、言説的分析を行

い、占領政策に関する知見を得た。

平成29年度には、イギリス、インド、そして日本の3方向の視点から、19世紀から20世紀にかけてのインド以東の東アジアの植民地政策とそれらの地域の土着性への影響を複眼的に検証するため、研究協力者のマムヌール・ラハマン教授との共同研究を継続し、平成29年度に、3月21日から26日まで、ラハマン教授とともに、Calcutta UniversityのChinmoy Guha教授、Visva Bhatari大学のManahendra Mukhopadhyay教授、Rabindra Bharati大学のJyotsna Chattapadhyay教授とそれぞれ面会し、19・20世紀のイギリスと日本、及びインドにおける近代化言説の文学・文化論的比較研究に関して意見交換をするとともに、資料・情報の提供を受け、また、インド博物館(コルカタ)において資料収集、資料閲覧を行った。

また、日本の植民地関係の歴史資料を国立国会図書館(東京)で幅広く収集・分析した。なかでも、連合国占領下の日本の言説編成を調査するため、GHQ関連資料、及び、占領期の日本を取材したアメリカ人とイギリス人ジャーナリストの著作を収集した。(平成29年8月15日～24日に実施。)

平成30年度には、上記の研究成果をまとめ、原稿を完成させるため、研究会[脱・ポストコロナル研究会]のメンバーと研究会を開くとともに(中京大学、平成30年2月)、遠方の大学に勤務しているメンバーにはメールにて意見交換を行った。平成30年8月13日から19日まで、英国ロンドン市の大英図書館において、19・20世紀の英領インド植民地関連の文学や文化人類学研究に関する書籍や雑誌を調べ、また日本の台湾・満洲植民地に関する英語資料を閲覧し、情報収集を行った。

さらに、台湾における日本の植民地政策や近代化言説、そして、現代の台湾における日本の植民地時代の影響に関する資料・情報収集を行うため、3月19日に台湾の台北市の国立故宮博物院で情報収集、20日から21日まで、台中市の静宜大学の図書館で資料・情報収集を行い、同大学の張修慎教授、呉萼洲教授と意見交換を行い、22日から23日まで高雄市立歴史博物館で情報収集、24日に国立故宮博物院で情報収集を行った。

日本国内においては、9月8日に、国立国会図書館、及び、東京理科大学において、19・20世紀のイギリスと日本における近代化言説の文学・文化論的比較研究に関する資料・情報収集と、研究者と意見交換を行った。そして9月15日に、名古屋市の中京大学において、午後4時開催の研究会に出席し19・20世紀のイギリスと日本における近代化言説の文学・文化論的比較研究に関する研究報告をした後、研究者と意見交換や資料提供を受けることで情報収集を行った。さらに12月8日にも、中京大学において、研究会で出版する本の打ち合わせを行った後、日本比較文学会中部大会のシンポジウムに招待パネリストとして参加し、日本比較文学会中部支部主催の懇親会で研究に関する情報交換を行った。

最終年度までに行った研究成果を纏め、溪水社から出版をする予定であったが、現時点でA4 100枚であるので、次年度に原稿の完成を持ち越すことになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

伊勢芳夫、他、シンポジウム・帝国崩壊と本国帰還 イギリス、ドイツ、日本における(旧)支配者たちの<語り>、日本比較文学会第45回中部大会、於 中京大学、2018

伊勢芳夫、他、シンポジウム・キプリングを問う 文学批評、英語文学、映像化から見て、日本キプリング協会大会、於 東京理科大学、2018

〔図書〕(計2件)

木村茂雄、伊勢芳夫、他、言語文化研究科、ポストコロナル・フォーメーションズXII、2017、52

木村茂雄、伊勢芳夫、他、言語文化研究科、ポストコロナル・フォーメーションズXI、2016、76

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1)研究分担者 0名

(2)研究協力者 1名

研究協力者氏名：マムヌール・ラハマン

ローマ字氏名：Md. Mamunur Rahman

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。